

現 状

- 我が国の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。また、建設業など人手不足感が顕在化している分野もみられるところ。
- このため今は、正社員雇用の促進や労働時間の短縮をはじめとした処遇改善に取り組む好機である。
- また、生産年齢人口の減少という我が国の成長に立ちはだかる壁を乗り越えていくために、全員参加社会の実現や地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生が、喫緊の課題となっている。

検討テーマ

	①労働者の処遇改善	②人手不足対策	③地域雇用
現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用情勢は改善しているものの、依然として不本意で非正規雇用として働く者が一定数存在している。 ○多様な働き方の推進や恒常的な長時間労働の是正等が必要。 （「正社員=いつでも残業」を変えよう） ○企業収益の拡大を賃金上昇につなげることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用のミスマッチが生じており、また、人手不足感が顕在化している分野もみられる。 ○人口減少下で、全ての人材が能力を高め、その能力を最大発揮することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域毎に抱える課題は様々であり、各地域の実情に応じた対策が必要。
主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ○正社員雇用の促進、長時間労働の削減、賃金の上昇 等 ○人的資本の質の向上（労働生産性の向上） ○全員参加社会の実現 特に高齢者のさらなる就労促進 等 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域における良質な雇用機会の確保・創出 ○地域における労働力の確保（人材還流等）



論点に沿って雇用・労働をとりまく現状と考え方を把握・整理するとともに、重点的に実施すべき雇用・労働政策の方向性について検討を行う。

※ あわせて、都道府県別の労働力需給推計を行う（都道府県別の労働力需給推計は2006年度のものが最新。）。

※ 平成27年4月を目途に提言のとりまとめを行う予定。